特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

(税込み・配送料実費)

定期購読料 1 カ年61.560円 6 カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和2年 (2020年)

No. 15092 1部377円(税込み)

発 行 所

一般財団法人 経済 産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[FAX] 03-3535-5347 [電話] 03-3535-3052

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

Ħ 次

☆中国知財の最新動向 第17回 北京市高級人民法院 による「商標の権利付与・権利確定の行政事件審理指南」(下)(1) ☆知的財産研修会《令和元年特許法改正》(特許訴訟に おける証拠収集手続きおよび営業秘密保護) (15)

中国知財の最新動向 第17回

北京市高級人民法院による「商票の権利 付与・権利確定の行政事件審理指南」

BLJ法律事務所 誠1 弁護士 遠藤

<前回(No.15053、令和元年(2019年)11月15日) からの続き>

G. 商標法16条(地理的表示)

商標法16条によると、「商標中に商品の地理的 表示があり、当該商品が当該表示に示された地域 を産地とするものでなく、公衆を誤導する場合

は、商標登録を受けることはできず、且つ使用を 禁止される。ここにいう「地理的表示」とは、あ る商品がある地域を産地とし、当該商品の特定の 品質、信用・名誉又はその他の特徴が主に当該地 域の自然的要素又は人文的要素によって決定され ていることを表す表示をいう。

鎌田特許事務所

所長 弁理士

〒542-0073 大阪市中央区日本橋1丁目18番12 TEL.(06)6631-0021FAX.(06)6641-00241 1